

## 第2部 環境の状況及び保全・創出に関して実施した施策

岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、一般の方々を対象に自然、環境、木工など、森林と森林文化に関する「森と木のオープンカレッジ」を実施している。平成28年度は26講座、64回開催し、計3,022人が受講した。

### エ 岐阜県緑の博士の養成＜恵みの森づくり推進課＞

貴重な樹木の保護・保存を図るため、一定水準の知識・技能を身につけた岐阜県緑の博士（グリーンドクター）を養成・認定しており、平成7年度の認定開始から平成28年度末までに167名が認定されている。このうち最上級である3A級は8名となっている。

また、県民に対して樹木の保護・保存の基礎的知識を普及啓発するために、多治見市内において、緑の育成と樹木保護保存セミナーを開催した。

## 2 環境教育のコーディネートの実施

### (1) 県が中心となった環境教育のコーディネートの推進

#### ア 清流の国ぎふ環境学習推進事業の展開＜環境企画課＞【再掲】

学校や地域における環境学習をより効果的かつ総合的なものとするため、環境学習の専門家を派遣し、体験学習の進め方や単元指導計画等についてのアドバイスや講義を行った。

平成28年度は、県下18小中学校等に対して、環境教育推進員等を計39回派遣した。

### 第3節 活動主体との連携と協働の推進

#### 1 活動主体との連携と協働

##### (1) NPO法人等との協働

###### ア NPO法人等との協働＜県県民生活課＞

「協働事業推進ガイドライン」に基づき、協働事業の提案にあたっては、NPOと行政との直接の意見交換を原則とするものの、助言などを必要とするときには、「協働総合窓口」を設置し対応した。

表2-1-1 特定非営利活動法人（NPO法人）の状況

(平成29年3月末現在)

区分	～25年度	26年度	27年度	28年度	合計
県内法人数〔対前年比増加数〕	752	18	1	7	778
うち定款で環境の保全を活動分野に掲げる法人数(*1)	281	7	△3	△3	282

備考) 1 県県民生活課調べ

2 1つの法人が複数分野で活動している場合が多い。

#### イ 流域一体の清掃活動による河川清掃モデルの確立＜環境企画課＞

流域の環境保全団体等と関係機関との連携によって河川清掃の協働体組織を形成し、流域一体の河川清掃活動に取り組むことで、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図るために、長良川、揖斐川、土岐川の3流域において活動団体等のネットワーク化を推進し、それぞれの流域の河川清掃活動を支援した。この活動に連動し、別途、県管理河川内の樹木伐採や大型ゴミの撤去を実施した。

##### ＜長良川流域＞

実施日：平成28年11月6日（日）、12日（土）、13日（日）、15日（火）

実施場所：羽島市、郡上市、閔市、岐阜市、桑名市（5市5会場）

参加人数：各会場合計 約340名

ゴミ回収量合計：約1,400kg

##### ＜揖斐川流域＞

実施日：平成28年5月28日（土）

実施場所：揖斐川町、大野町、池田町、大垣市、養老町、垂井町、輪之内町（7市町13会場）

参加人数：各会場合計 約2,800名

ゴミ回収量合計：軽トラック26台分

##### ＜土岐川流域＞

実施日：平成28年8月21日（日）、10月16日（日）、30日（日）、11月6日（日）、12日（土）

実施場所：多治見市、瑞浪市、土岐市（3市5会場）

参加人数：各会場合計 約410名

ゴミ回収量合計：約315kg

(2) 地域との協働

ア 地域協働水質改善事業<環境管理課>

輪之内町を流れる大榑川とその流域河川の水質を改善することを目的とし、地域住民、団体、行政機関等の地域社会が一体となり協働して課題解決を行う取組みに対して、対象河川の河川環境調査、水質改善策の提案、環境導水実証実験・環境教育事業に係る経費に対する補助金の交付等の支援を行った。

2 活動主体の組織基盤強化の支援

(1) NPO法人の組織基盤強化の支援

ア ぎふNPO・生涯学習プラザを活用した支援<県民生活課>

NPO活動に参加意欲を有する県民等に対して、各種NPO情報の提供、さまざまな相談への対応、社会貢献活動参加へのきっかけづくり、県民とNPOとの交流や連携への支援を行うとともに、生涯学習に関する相談業務を行った。

また、NPOの組織基盤を強化するためのセミナーを開催するとともに、事業者や行政等との交流の場を提供し、ネットワークの構築を支援した。

平成28年度は、専門家によるセミナーを10回、事業者等訪問を3回実施した。